

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2021年2月15日

各位

会社名 株式会社レノバ
代表者名 代表取締役社長 CEO 木南 陽介
(コード番号：9519 東証第1部)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 山口 和志
(TEL.03-3516-6263)

(訂正)「2021年3月期 第3四半期決算補足資料」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2021年2月12日付にて公表いたしました「2021年3月期 第3四半期決算補足資料」P.39において、一部記載に誤りがございましたので、訂正いたします。

1. 訂正理由

一部記載に誤りがございましたので、訂正いたします。

2. 訂正内容

P.39において、不要な赤囲みの線を削除いたしました。

以上

【リリースに関するお問い合わせ先】

IR室 野瀬 健一郎

TEL：03-3516-6263

Eメール：ir@renovainc.com

2021年3月期 第3四半期決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2021年2月12日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料における当期(四半期)純利益は、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益を記載しています。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

2021年3月期第3四半期連結決算及び直近のハイライト

2021年2月12日時点

1

2021年3月期の通期業績予想(IFRS)を修正。
当期純利益^{*1}を上方修正

2

仙台蒲生バイオマス(75.0 MW^{*2})において
事業開発報酬を受領

3

2021年2月に、苅田バイオマス(75.0 MW^{*2})の連結化
に向けたコールオプション契約^{*3}を締結

*1 親会社株主に帰属する当期純利益(IFRSにおいては、親会社の所有者に帰属する当期利益)

*2 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*3 苅田バイオマスエナジー株式会社における共同スポンサーとの間で、共同スポンサーが保有する苅田バイオマスの株式を弊社が取得する権利に関する契約(2021年2月12日付締結)

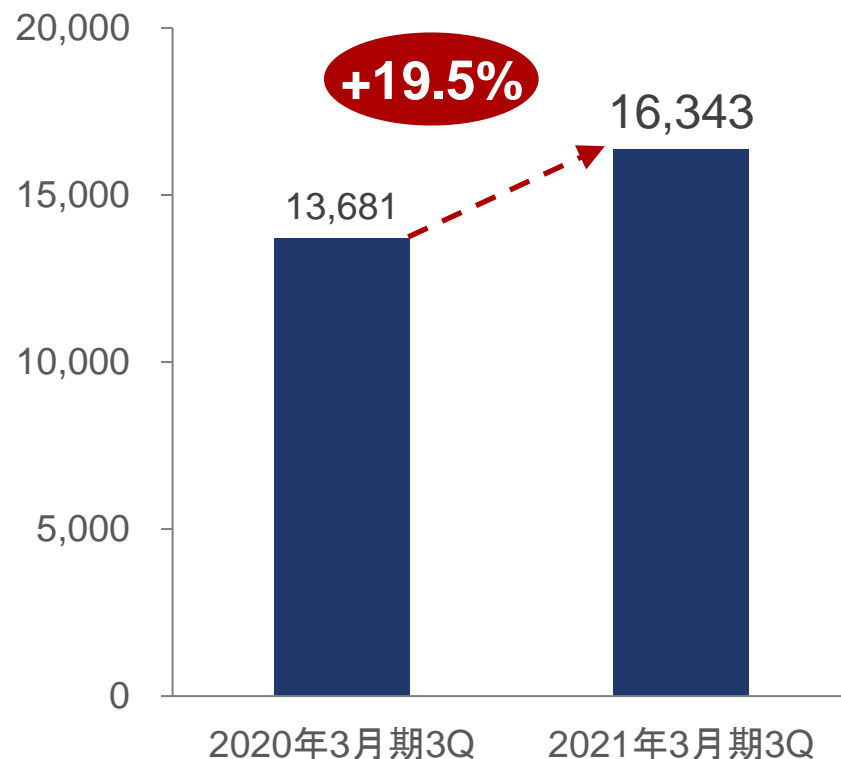
I. 2021年3月期第3四半期決算(日本基準)

連結売上高及び連結EBITDAの推移(日本基準)

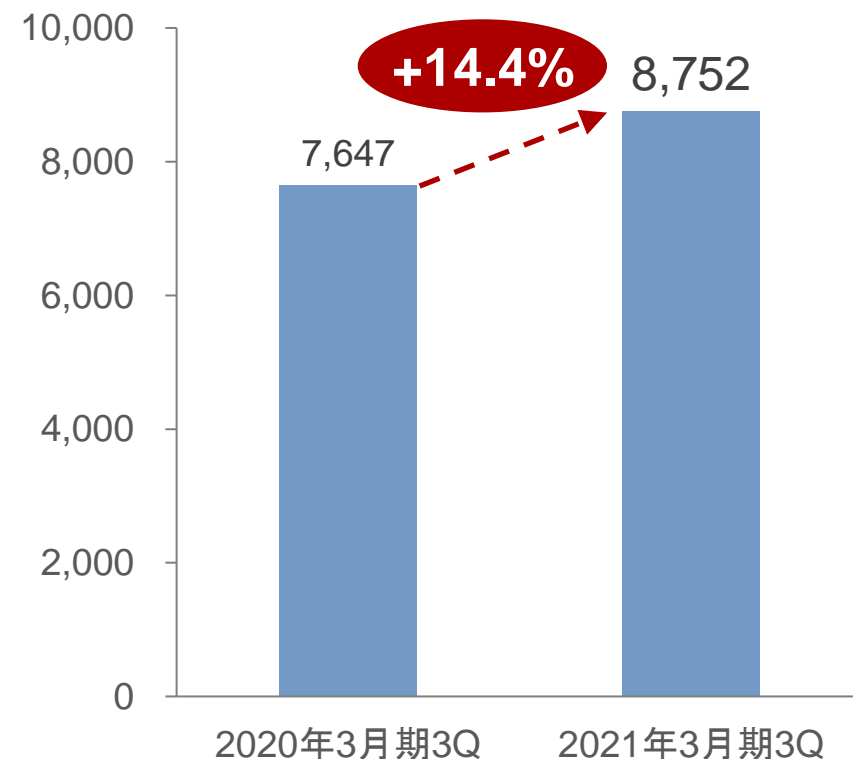
(単位: 百万円)

- 売上高及びEBITDAは、前年同期比で成長
 - 前期に連結化した大規模太陽光3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー及び軽米東ソーラー)の通期寄与
 - 事業開発報酬2件(御前崎港バイオマス、仙台蒲生バイオマス)を計上

連結売上高



連結EBITDA*1



*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)
 EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結決算ハイライト(日本基準)

(単位: 百万円)

- 売上高及びEBITDAの成長は維持
- 今期は、特別利益の計上はないため、純利益は前年対比で減少
 - 前期は大規模太陽光3事業(那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー及び軽米東ソーラー)の連結化に伴う段階取得差益を特別利益として計上

	2020年3月期 第3四半期 (日本基準)	2021年3月期 第3四半期 (日本基準)	2021年3月期(修正予想)		通期進捗率 (日本基準)
			日本基準 (参考)	IFRS	
売上高	13,681	16,343	20,200	20,200	80.9%
EBITDA*1	7,647	8,752	9,650	9,650	90.7%
EBITDA マージン	55.9%	53.6%	47.8%	47.8%	-
営業利益	4,892	4,766	4,490	3,850	106.2%
経常利益	3,145	2,520	-	-	N.A.
特別利益	1,949	—	-	-	-
特別損失	—	—	-	-	-
四半期(当期)純利益*2	2,791	844	▲200	1,800	N.A.
EPS(円)*3	37.02	11.02	▲2.61	23.45	-
LTM ROE*4	35.3%	11.6%	N.A.	12.1%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	12(0)	12(0)	12(0)		-
設備容量(MW)*5	333.3	333.3	333.3		-

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 親会社株主に帰属する当期純利益 *3 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値

*4 LTM ROE における純利益は、直近12ヶ月間の数値を使用。自己資本は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用 *5 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績(日本基準)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与により成長
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、事業開発報酬2件(御前崎港バイオマス、仙台蒲生バイオマス)を計上した一方で、開発のための先行投資の拡大により前年同期比で減少(期初想定通り)

		2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減 (前年同期比)
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高	10,642	13,473	26.6%
	EBITDA	7,176	9,032	25.9%
	営業利益	4,314	4,984	15.5%
再生可能エネルギー 開発・運営事業+連結消去(B)*1	売上高	3,039	2,870	▲5.6%
	EBITDA	471	▲279	N.A.
	営業利益	577	▲217	N.A.
合計(A+B)*1	売上高	13,681	16,343	19.5%
	EBITDA	7,647	8,752	14.4%
	営業利益	4,892	4,766	▲2.6%

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

連結EBITDAの構成(日本基準)

(単位: 百万円)

- 前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与及び事業開発報酬2件(御前崎港バイオマス、仙台蒲生バイオマス)を計上

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減	
経常利益	3,145	2,520	▲ 625	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期に連結化した大規模太陽光3事業の減価償却費及び開業費償却費の増加 ■ 開発費及び人件費等の先行投資の拡大
純支払利息(+)	1,200	1,599	398	
受取利息	2	4	1	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与
支払利息+資産除去債務利息	1,203	1,603	400	
減価償却費(+)	2,796	3,921	1,125	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与
長期前払費用償却*1(+)	29	51	21	
のれん償却額(+)	32	51	18	
繰延資産償却額*2(+)	442	608	166	
EBITDA	7,647	8,752	1,104	

*1 長期前払費用償却=電力負担金償却+繰延消費税償却

*2 開業費償却

連結貸借対照表(日本基準)

(単位: 百万円)

■クアンチ風力(144.0 MW)及び新規事業への開発投資に伴い、投資その他の資産は増加

	2020年3月期 期末	2021年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	36,473	43,708	7,234	グリーンボンドの発行による現預金の増加
固定資産	108,714	108,037	▲677	
有形固定資産	88,222	84,573	▲3,648	
無形固定資産	3,123	2,985	▲137	
投資その他の資産	17,368	20,477	3,109	クアンチ風力SPCへの出資、バイオマス発電所SPCへの出資
繰延資産	2,963	2,427	▲535	
資産合計	148,151	154,173	6,022	
有利子負債 ^{*1}	110,090	120,827	10,736	グリーンボンドの発行による増加
その他負債	13,746	17,601	3,855	
負債合計	123,837	138,429	14,592	
株主資本	12,877	13,499	622	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	5,605	▲2,097	▲7,702	バイオマス発電事業の燃料調達契約に伴い締結した為替予約の時価評価
新株予約権	34	87	53	
非支配株主持分	5,797	4,254	▲1,543	前期に連結化した大規模太陽光3事業の通期寄与
純資産合計	24,313	15,744	▲8,569	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 社債 + 長期借入金 + リース債務 + 有利子負債の未払金

連結資本構成(日本基準)

(単位: 百万円)

- Net Debt / LTM EBITDAはEBITDAの成長を主因として6.7xへ低下
- 繰延ヘッジ損益の減少により、自己資本比率は低下
 - バイオマス事業において、長期に亘る燃料調達価格の安定化を目的としてFID時に為替予約を締結

		2020年3月期 期末	2021年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
主要BS 項目	総資産	148,151	154,173	6,022	
	純資産	24,313	15,744	▲8,569	バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の時価評価
	自己資本	18,482	11,402	▲7,079	利益剰余金の増加、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の時価評価
	純有利子負債	85,145	83,229	▲1,915	
	現預金	24,945	37,597	12,652	グリーンボンドの発行による増加
	有利子負債*1	110,090	120,827	10,736	グリーンボンドの発行による増加
財務健全 性指標	自己資本比率	12.5%	7.4%	▲5.1%	
	純資産比率	16.4%	10.2%	▲6.2%	
	Net D / Eレシオ*2	3.5x	5.3x	1.8x	
	Net Debt / LTM EBITDA*3	7.6x	6.7x	▲0.9x	

*1 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定の長期借入金 + 長期借入金 + 社債 + リース債務 + 有利子負債の未払金

*2 Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 純資産

*3 LTM EBITDA は、2020年3月期 11,225百万円、2021年3月期3Q 12,330百万円

苅田バイオマスの連結化に向けたコールオプション契約の締結

2021年2月12日付

- 2021年2月に、共同スポンサーが保有する株式(10.0%)の追加取得権(コールオプション)に関する契約*1を締結
- コールオプションの行使により苅田バイオマスはレノバの連結子会社となる見込み

事業概要



全景
(福岡県京都郡苅田町、2020年12月現在)

設備容量*1	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット
FIT単価	24円/kWh(未利用材は32円/kWh)
運転開始	2021年6月(予定)
想定売上高*3	約130億円/年
想定EBITDA マージン*3	約40%
総事業費*2	約500億円
LTC	90.0%

株式の追加取得権に関するポイント

- レノバは、ヴェオリア・ジャパンが保有する全ての苅田バイオマス株式(10.0%)のコールオプションを獲得
- コールオプションは、運転開始(2021年6月を予定)及び諸条件の充足を前提に行使可能
- 権利行使が行われると、苅田バイオマスはレノバの連結子会社となる見込み
 - 連結化された場合は段階取得差益が発生
- ヴェオリア・ジャパンの子会社であるヴェオリア・ジェネッツは、権利行使後も変わらず苅田バイオマスのO&Mを担当し、レノバ他出資会社と共に安定操業を目指す

苅田バイオマスの出資会社の出資比率

レノバ: 43.07%
住友林業: 41.5%
ヴェオリア・ジャパン: 10.0%
他

権利行使

レノバ: 53.07%
住友林業: 41.5%
他

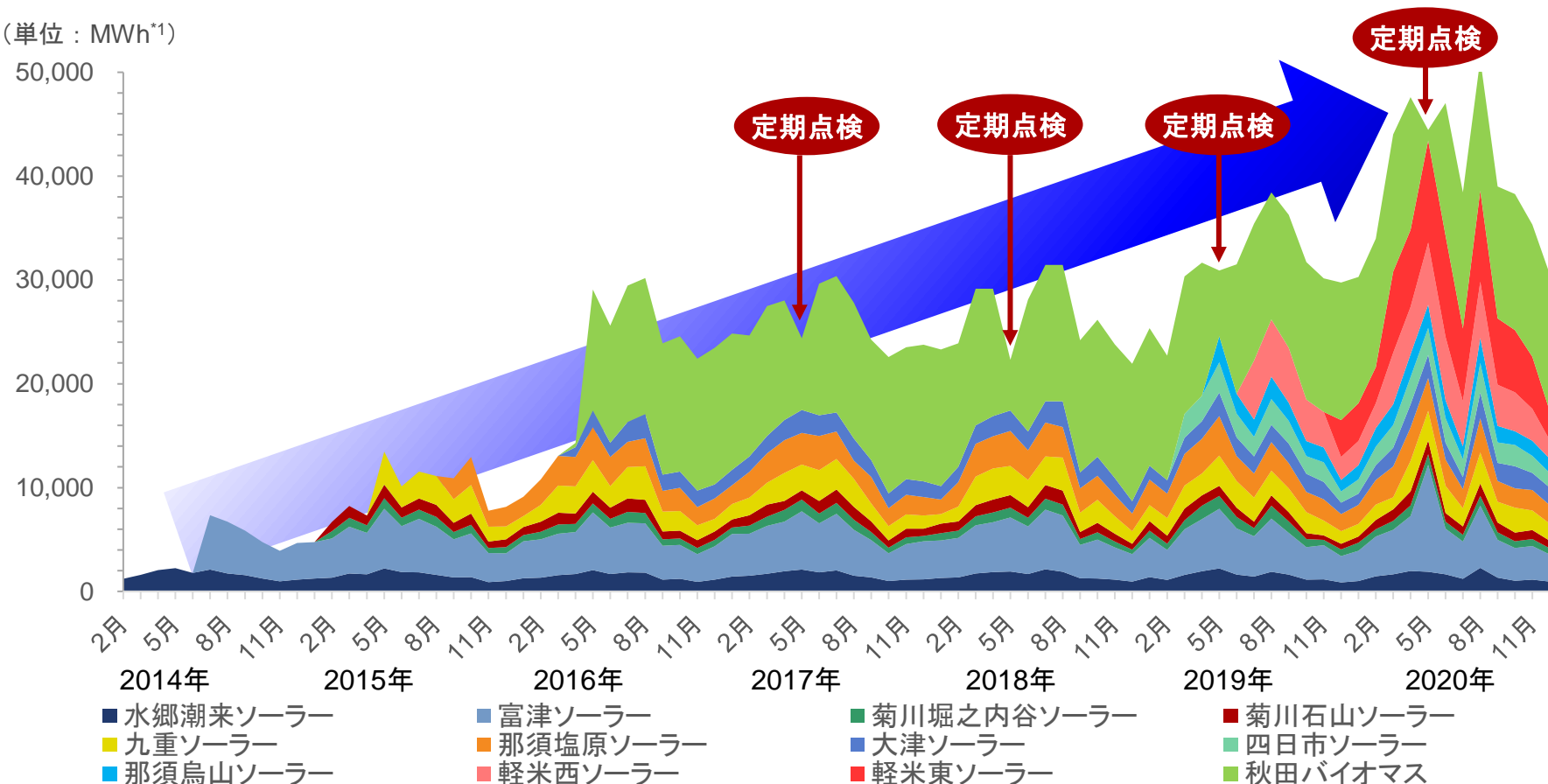
*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額 *3 現状の計画値であり、変動する可能性がある

レノバの保有する発電所における売電量の月次推移

2020年12月31日時点

■ 各発電所とも運転開始以降、安定した稼働を継続

(単位：MWh*1)



*1 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

(ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	四半期 純利益 ^{*4}	弊社 持分比率
水郷潮来ソーラー ^{*1}	15.3	40円	2021年3月期3Q	552	391	70.9%	129	68.0%
			2020年3月期3Q	576	444	77.2%	167	68.0%
富津ソーラー ^{*1}	40.4	40円	2021年3月期3Q	1,503	1,302	86.6%	493	51.0%
			2020年3月期3Q	1,514	1,249	82.5%	441	51.0%
菊川石山ソーラー ^{*1}	9.4	40円	2021年3月期3Q	360	269	74.7%	95	63.0%
			2020年3月期3Q	356	251	70.6%	60	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー ^{*1}	7.5	40円	2021年3月期3Q	283	203	71.9%	68	61.0%
			2020年3月期3Q	280	189	67.7%	39	61.0%
九重ソーラー ^{*2 *3}	25.4	40円	2021年3月期3Q	857	643	75.1%	206	100.0%
			2020年3月期3Q	780	572	73.4%	83	100.0%
那須塩原ソーラー ^{*2 *3}	26.2	40円	2021年3月期3Q	877	714	81.3%	270	100.0%
			2020年3月期3Q	924	762	82.5%	292	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業

*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

*4 SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります

(ご参考)再エネ発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上高	EBITDA	EBITDA マージン	当期純 利益 ^{*9}	弊社 持分比率
大津ソーラー ^{*1 *2}	19.0	36円	2021年3月期3Q	616	446	72.5%	88	100.0%
			2020年3月期3Q	568	405	71.3%	42	100.0%
四日市ソーラー ^{*1 *2 *6}	21.6	36円	2021年3月期3Q	693	541	78.1%	166	100.0%
			2020年3月期3Q	678	567	83.6%	189	100.0%
那須烏山ソーラー ^{*1 *2 *3 *6}	19.2	36円	2021年3月期3Q	561	392	69.9%	53	100.0%
			2020年3月期3Q	342	283	82.6%	59	100.0%
軽米西ソーラー ^{*1 *2 *4 *6}	48.0	36円	2021年3月期3Q	1,400	1,054	75.3%	114	100.0% ^{*10}
			2020年3月期3Q	938	788	83.9%	181	51.0%
軽米東ソーラー ^{*1 *2 *5 *6}	80.8	36円	2021年3月期3Q	2,267	1,767	78.0%	444	100.0% ^{*11}
			2020年3月期3Q	-	-	-	-	-
秋田バイオマス(URE) ^{*7 *8}	20.5	32円 /24円	2021年3月期3Q	3,498	1,290	36.9%	460	35.3%
			2020年3月期3Q	3,615	1,565	43.3%	671	35.3%

*1 匿名組合事業 *2 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない *3 2019年5月1日運転開始及び同年6月28日連結子会社化

*4 2019年7月1日運転開始及び連結子会社化 *5 2019年12月1日運転開始及び同年12月2日連結子会社化 *6 各匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首(2019年4月)以降の損益について連結子会社として弊社グループの連結決算に取り組んでいるため、上記において前年累計期間の各数値を記載していない *7 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

*8 株式会社 *9 SPC単体の当期純利益。匿名組合事業については、親会社において課税されるため、経常利益と当期純利益は同額となります *10 2020年7月1日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0%

*11 2020年12月2日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0%

Ⅱ. 2021年3月期業績予想

2021年3月期連結業績予想の修正 (IFRS)^{*1} (1/2)

(単位: 百万円 / %)

- 仙台蒲生バイオマスのコールオプション評価益の計上等に伴い、2021年3月期の業績予想を修正
 - 税引前利益は期初予想比 +48%
 - 当期純利益は期初予想比 +125%

	2021年3月期 (IFRS 期初予想)	2021年3月期 (IFRS 修正予想)	変化率	
売上高 ^{*2}	20,500	20,200	▲1.5%	■ 太陽光発電事業における 7月以降の天候不順の影響 を加味
EBITDA ^{*3}	10,800	9,650	▲10.6%	
EBITDA マージン	53.0%	47.8%	-	■ IFRS会計処理に係る 期初予想からの変更が 主な差異要因
営業利益	5,400	3,850	▲28.7%	
税引前利益	3,100	4,600	+48.4%	■ 事業の進捗や実態において は特に大きな変化はなし
当期純利益 ^{*4}	800	1,800	+125.0%	
EPS(円) ^{*5}	10.57	23.45	-	■ 仙台蒲生バイオマスのコール オプション公正価値評価 益を計上したことが主因
ROE ^{*6}	4.3%	12.1%	-	

^{*1} 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります ^{*2} IFRSにおいては、売上収益

^{*3} EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び社債発行費償却)。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

^{*4} 親会社株主に帰属する当期純利益 (IFRSにおいては、親会社の所有者に帰属する当期利益)

^{*5} EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載、2021年3月期(業績予想)のEPSは、2020年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*6} ROEにおける自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

2021年3月期連結業績予想の修正 (IFRS)*1 (2/2)

(単位: 百万円)

- 売上高の差異は、天候不順の影響による大規模太陽光事業の発電量の減少が主因
- EBITDA及び営業利益の差異は、IFRS会計処理に係る期初予想からの変更が主な差異

	2021年3月期 (IFRS 期初予想)	2021年3月期 (IFRS 修正予想)	修正差異	差異の内訳	
				事業由来 の差異 (=日本基準の 差異要因)	新たな GAAP差異 + バッファ差異
売上高*2	20,500	20,200	▲300	▲300	0
EBITDA*3	10,800	9,650	▲1,150	▲350	▲800
EBITDA マージン	53.0%	47.8%	-	-	-
営業利益	5,400	3,850	▲1,550	▲410	▲1,140
税引前利益	3,100	4,600	+1,500	▲490	+1,990
当期純利益*4	800	1,800	+1,000	-	-
EPS(円)*5	10.57	23.45	-	-	-
ROE*6	4.3%	12.1%	-	-	-

■ 天候不順による大規模太陽光事業の発電量減少が主因

■ 連結範囲の変更や、費用計上基準の変更が主因

■ 仙台蒲生バイオマスのコールオプション公正価値評価益が主因

*1 現在検討中の会計処理に基づいた試算値であり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります *2 IFRSにおいては、売上収益

*3 EBITDA(IFRS) = 営業利益 + 減価償却費 + 長期前払費用償却 (電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額 (開業費償却及び社債発行費償却)。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

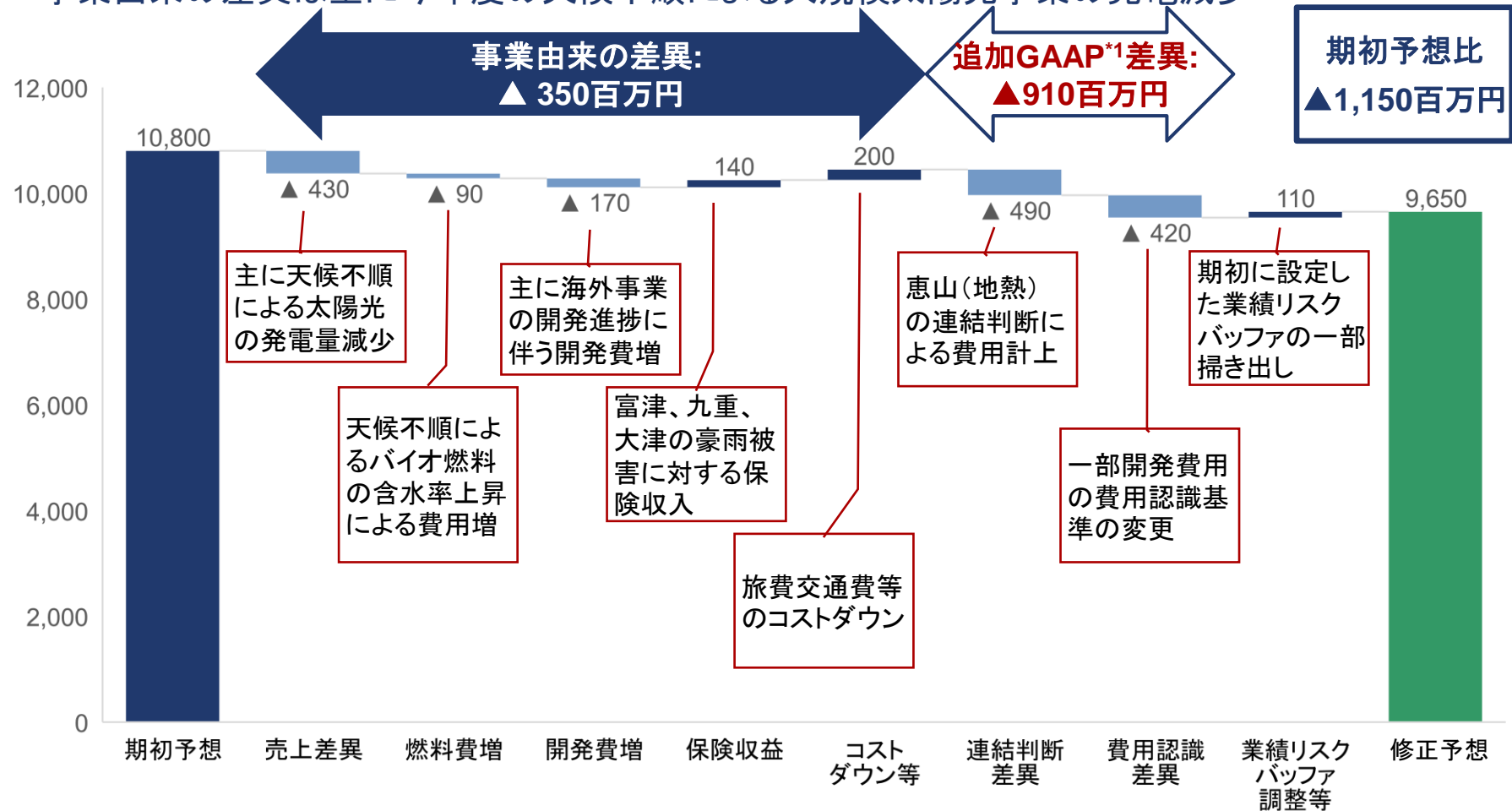
*4 親会社株主に帰属する当期純利益 (IFRSにおいては、親会社の所有者に帰属する当期利益)

*5 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値を記載、2021年3月期(業績予想)のEPSは、2020年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 *6 ROEにおける自己資本は、連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

連結EBITDA(IFRS)の差異要因 内訳

(単位:百万円)

- 主にIFRSにおける会計処理方針の調整が進捗したことに伴い、EBITDAは対期初予想に比べ ▲1,150百万円の修正
- 事業由来の差異は主に今年度の天候不順による大規模太陽光事業の売電減少

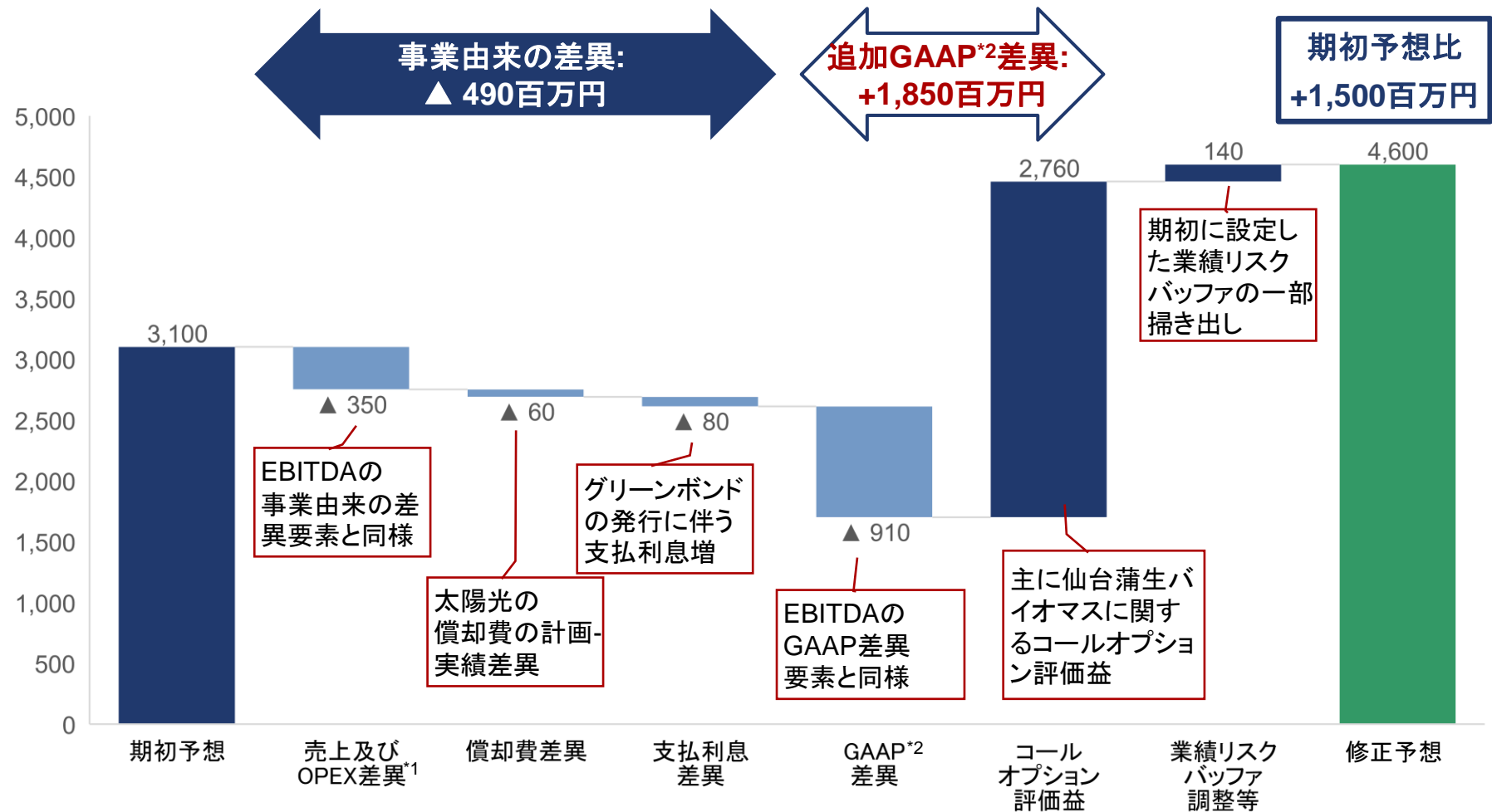


*1 Generally Accepted Accounting Principles: 一般に公正妥当と認められる会計原則

連結税引前利益(IFRS)の差異要因 内訳

(単位:百万円)

- 仙台蒲生バイオマスに関するコールオプション公正価値評価益計上を主因とし、税引前利益は期初予想と比較して約50%のプラス



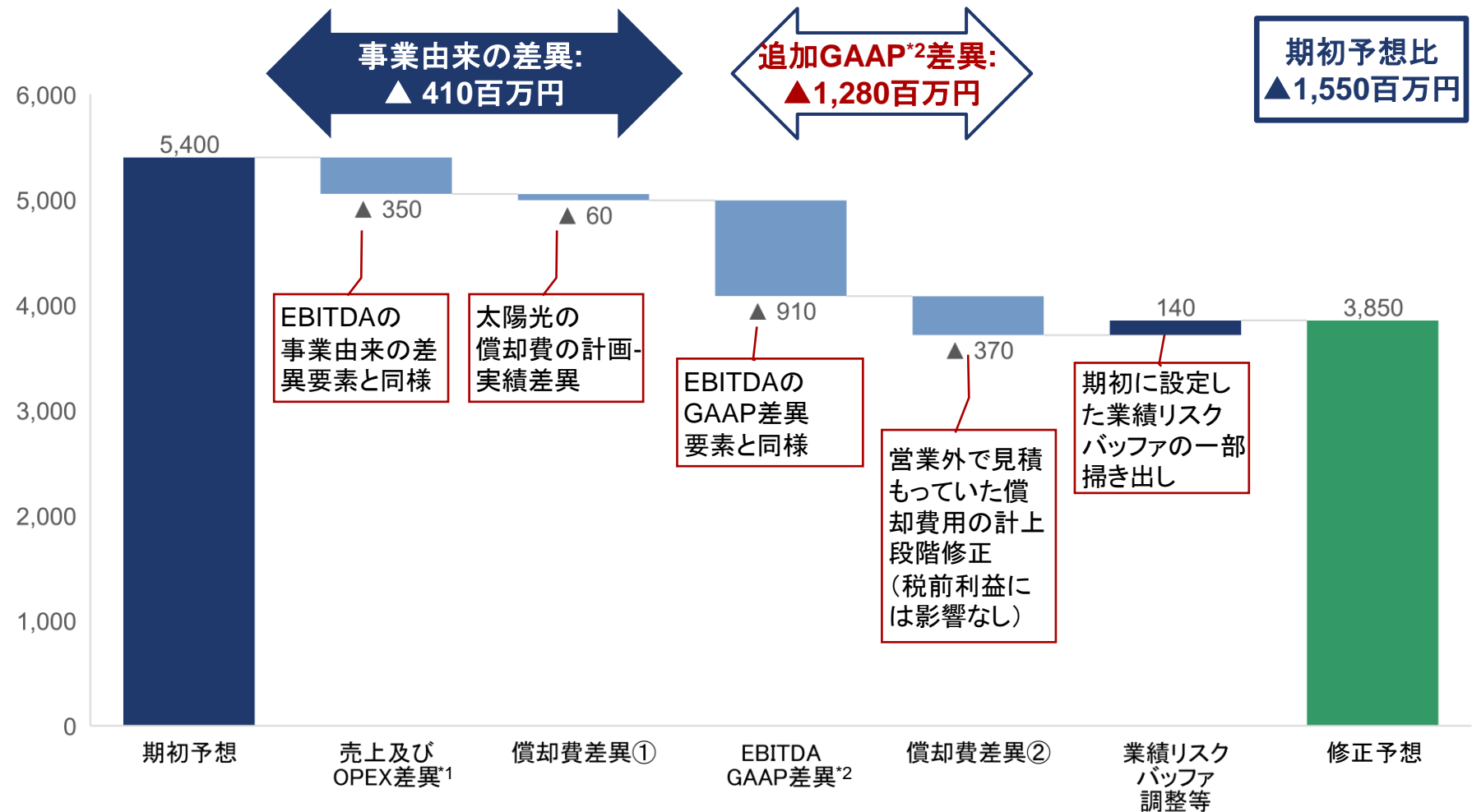
*1 Operating Expenses: 事業を運営するための費用

*2 Generally Accepted Accounting Principles: 一般に公正妥当と認められる会計原則

(ご参考) 連結営業利益(IFRS)の差異要因 内訳

(単位:百万円)

■ EBITDA同様に、主に会計基準差異由来の業績差異が変動要因



*1 Operating Expenses: 事業を運営するための費用

*2 Generally Accepted Accounting Principles: 一般に公正妥当と認められる会計原則

(ご参考)2021年3月期 日本基準連結PL見通し

2020年5月期初予想との比較(単位:百万円)

- 7月以降の天候不順による大規模太陽光発電量の減収を踏まえ、修正予想に織り込み
- コストは総合的に考慮し、期初予想通りに推移

	2021年3月期 (日本基準 期初予想)	2021年3月期 (日本基準 修正予想)	変化幅	
売上高	20,500	20,200	▲300	<ul style="list-style-type: none"> ■ 天候不順による大規模太陽光事業の発電量減少が主因
EBITDA ^{*1}	10,000	9,650	▲350	
EBITDA マージン	53.0%	47.8%	-	<ul style="list-style-type: none"> ■ コストは総合的には見通し通り <ul style="list-style-type: none"> — 開発に関わる業務委託費は、海外を中心に増加 — 旅費交通費等、コロナの影響を受けたコストの削減により相殺
営業利益	4,900	4,490	▲410	
税引前利益	2,050	1,560	▲490	
当期純利益 ^{*2}	200	▲200	▲400	

*1 EBITDA = 経常利益 + 純支払利息 + 減価償却費 + 長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却) + のれん償却額 + 繰延資産償却額(開業費償却及び社債発行費償却)

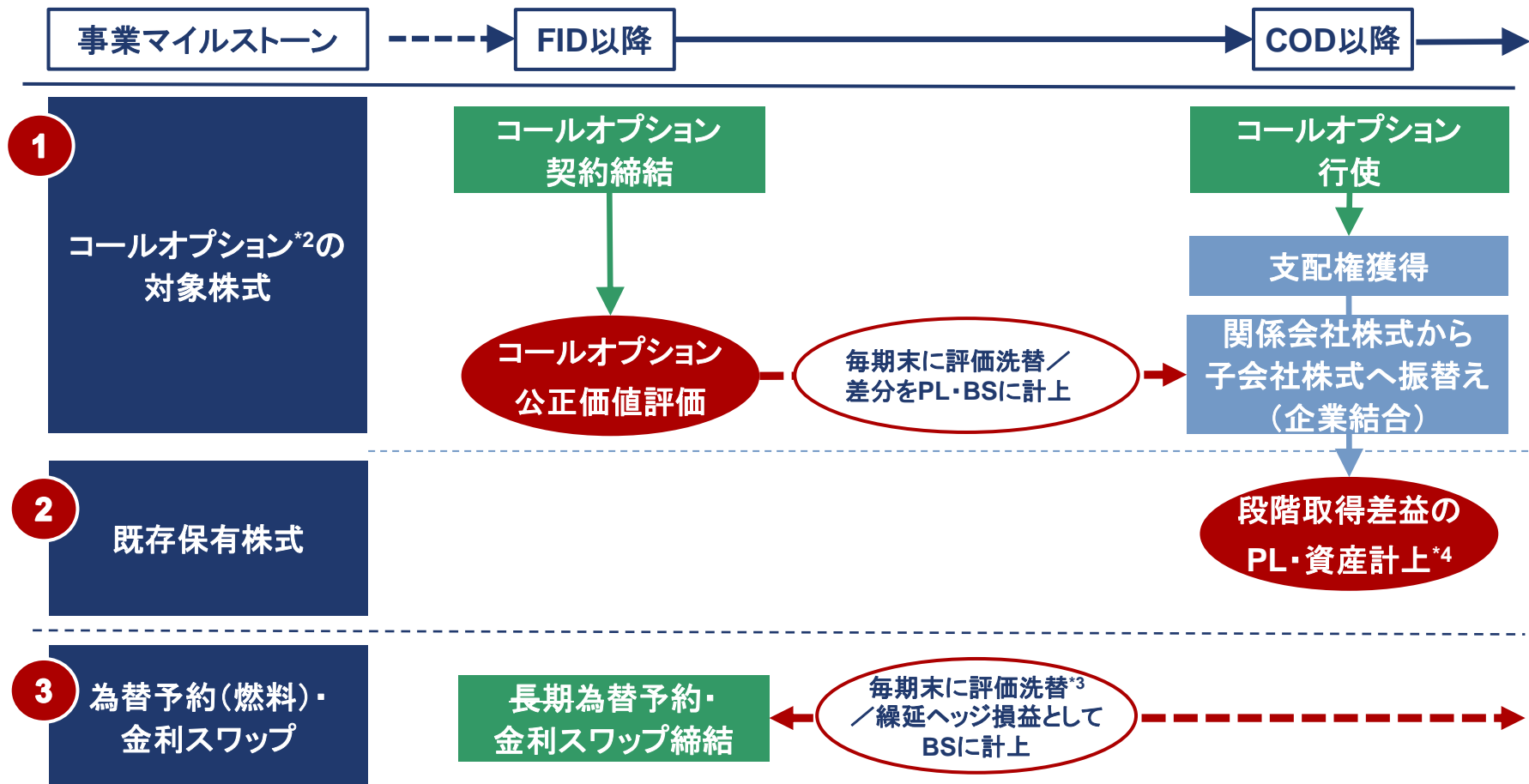
EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 親会社株主に帰属する当期純利

IFRSにおける主要な公正価値評価の概要*1

弊社バイオマス事業に照らしたまとめ

- 公正価値評価を通じて、事業推進のステージ毎に、事業の価値が段階的に財務諸表に反映される
- コールオプション及び段階取得差益が公正価値評価により、PL及びBSに影響を与える
- 為替予約(燃料)、金利スワップの評価額は、ヘッジの有効性が維持される限りBSのみに影響



*1 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

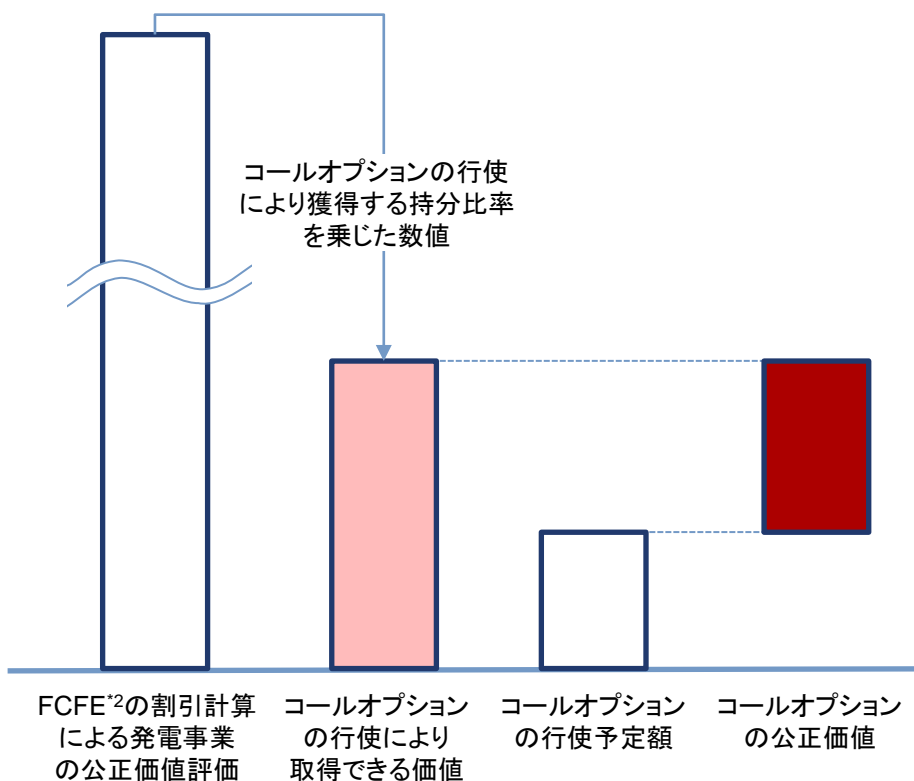
*2 コールオプション契約を有しており、権利行使により連結化される事業のみを想定

*3 為替予約は日本基準でも計上。金利スワップは、特例処理を適用していない事業は日本基準でも計上 *4 計上された資産は、事業期間(FIT残存期間)に亘って定額償却

IFRSにおけるコールオプションの公正価値評価^{*1}

- 持分法適用会社の他社持分に係るコールオプションの契約を締結した場合、オプションを公正価値評価する
- 公正価値評価による毎期の評価差額はPLを通じて計上

コールオプションの公正価値評価イメージ



IFRS適用に伴う変更ポイント

- コールオプションの公正価値評価を行う
- 発電事業の公正価値評価を行い、コールオプションにより追加取得する比率を乗じた価値から、行使予定価格を差し引いた金額が評価額
- 評価額はPLを通じて計上される
- 評価額は毎期算定され、初年度以降は評価額の差分を計上

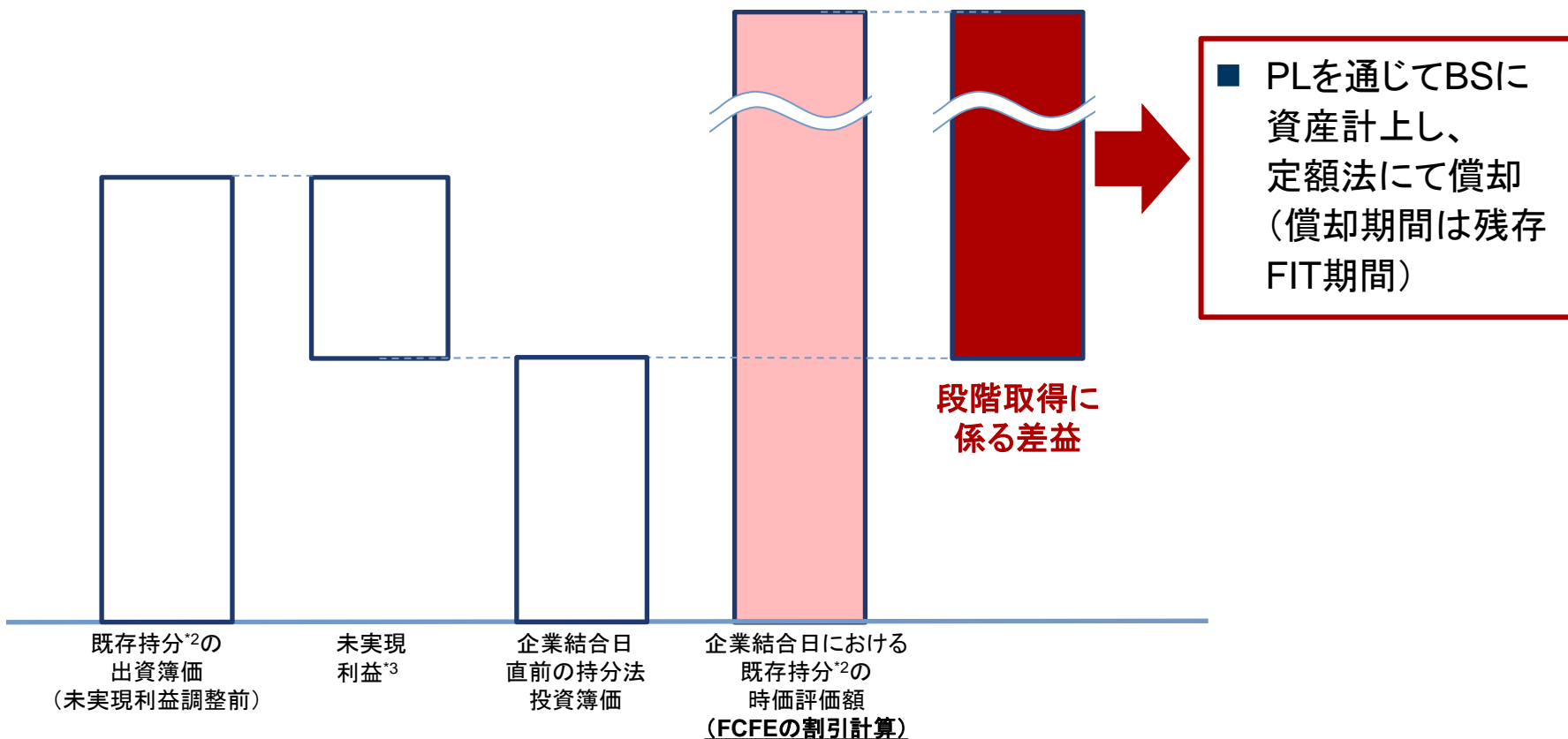
^{*1} 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

^{*2} Free Cash Flow for Equity

IFRSにおける段階取得に係る差益の考え方^{*1}

- コールオプションの行使等により対象事業を支配した場合、企業結合による段階取得差益が生じる
- 段階取得差益は、連結時の事業の公正価値と持分法投資簿価の差額で算出
- 事業の公正価値に対応する資産はPLを通じてBSに計上、FIT残存期間を通じて定額償却される

段階取得に係る差益の算出イメージ



^{*1} 現在検討中の会計処理に基づいた計算値であり、監査法人によるレビュー及び監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更する可能性があります

^{*2} 企業結合(連結化)前の持分比率

^{*3} 過去にSPCに対して計上した事業開発報酬及び工事支援業務報酬のうち、既存持分に対応する部分

IFRS適用に伴う連結範囲／連結時期の変更*1

- IFRSの適用前後で、連結判断が異なる場合があります、財務数値及び指標に影響を与える
- TKGKスキームの事業(大規模太陽光事業の一部)は、TK組成時に遡り、IFRSにおける連結判断を適用

連結判断

対象となる弊社事業

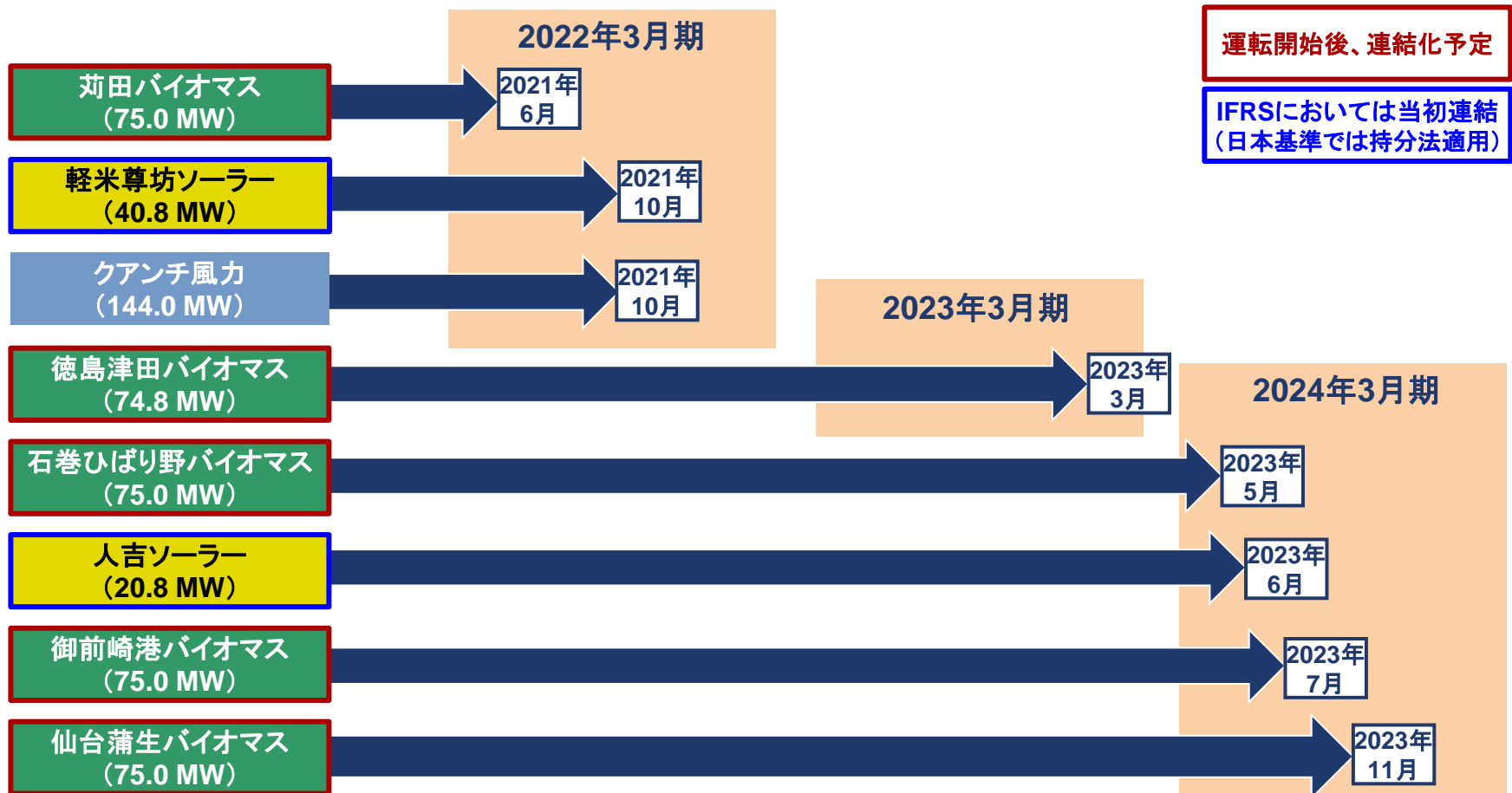
<p>GK-TKスキームの大規模太陽光は「FID時点に遡り連結」と判断</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 九重ソーラー ■ 那須塩原ソーラー ■ 大津ソーラー ■ 軽米西ソーラー ■ 軽米東ソーラー ■ 四日市ソーラー ■ 那須烏山ソーラー ■ <u>軽米尊坊ソーラー</u> ■ <u>人吉ソーラー</u> <p>黒字：過去に遡りFID時点から連結</p> <p>青地・下線：現在の持分法から連結に</p>
<p>現在建設中の75 MW級バイオマスは持分法適用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>苅田バイオマス</u> ■ <u>徳島津田バイオマス</u> ■ <u>御前崎港バイオマス</u> ■ <u>石巻ひばり野バイオマス</u> ■ <u>仙台蒲生バイオマス</u> <p>コールオプションを保有するバイオマス5事業は、2021年3月末時点においては、日本基準と同様に持分法適用</p>
<p>重要性が増したため連結と判断</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>恵山地熱</u> <p>開発中事業だが、重要性が増したため連結と判断</p>

*1 当資料は現在検討中の会計処理について要約したものであり、監査法人によるレビュー・監査を受けたものではありません。また、記載の内容は今後の検討により変更される可能性があります

建設中の事業の運転開始スケジュール*1

2021年2月現在

- 全8事業の建設は予定通りに進捗。COVID-19によるサプライチェーン及び運転開始時期への影響なし
- 75 MW級バイオマスはいずれも運転開始後に順次連結化を想定



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想の修正 (IFRS)

(単位: 百万円 / %)

- 再生可能エネルギー発電事業は、7月以降の天候不順の影響で太陽光発電所の発電量が減少
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、連結範囲の変更や、費用計上基準の変更が差異の主因
- 仙台蒲生バイオマスに関するコールオプション評価益は、EBITDA及び営業利益には反映されない

		2021年3月期 (期初予想)	2021年3月期 (修正予想)	差分	
再生可能エネルギー 発電事業(A)	売上高 ^{*2}	17,500	17,300	▲200	<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月以降の天候不順の影響により、大規模太陽光事業の発電量はやや減少 ■ バイオマス発電所の発電は当初予定通り順調に推移
	EBITDA	11,500	11,300	▲200	
	営業利益	6,700	6,500	▲200	
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去(B) ^{*1}	売上高 ^{*2}	3,000	2,900	▲100	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連結範囲の変更や、費用計上基準の変更が主因 ■ 仙台蒲生バイオマスに関するコールオプション評価益は、EBITDA及び営業利益には反映されない
	EBITDA	▲700	▲1,650	▲950	
	営業利益	▲1,300	▲2,650	▲1,350	
合計(A+B) ^{*1}	売上高 ^{*2}	20,500	20,200	▲300	
	EBITDA	10,800	9,650	▲1,150	
	営業利益	5,400	3,850	▲1,550	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 IFRSにおいては、売上収益

2021年3月期業績予想の主な前提条件

2021年2月12日時点

2020年3月期(実績)

2021年3月期(予想)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所11ヶ所 312.8 MW
 - 四日市ソーラーの12ヶ月分が連結寄与
 - 那須烏山ソーラーの9ヶ月分が連結寄与
 - 軽米西ソーラーの9ヶ月分が連結寄与
 - 軽米東ソーラーの3ヶ月分が連結寄与

- バイオマス発電所1ヶ所 20.5 MW

【連結】

- 太陽光発電所11ヶ所 312.8 MW
 - 前期に運転開始した那須烏山ソーラー、軽米西ソーラー、軽米東ソーラーが12ヶ月通じて連結寄与
 - 新規運転開始の事業はなし
 - 既存の太陽光発電所の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を織り込んでいる
- バイオマス発電所1ヶ所 20.5 MW
 - 計画外停止リスクバッファを織り込んでいる

開発・ 運営事業 セグメント

【匿名組合分配益】

- 太陽光発電所2ヶ所
 - 那須烏山ソーラーの2ヶ月分
 - 軽米東ソーラーの1ヶ月分

【事業開発報酬(連結消去後)】

- 45億円*1
 - 太陽光1件
(人吉ソーラー事業)
 - バイオマス3件
(徳島津田バイオマス事業*2、御前崎港バイオマス事業、石巻ひばり野バイオマス事業)

【事業開発報酬(連結消去後)】

- 約26億円*1
 - バイオマス2件
(御前崎港バイオマス事業*2、仙台蒲生バイオマス事業)

【その他】

- 仙台蒲生バイオマス事業に関するコールオプション
公正価値評価益を計上(IFRS)

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

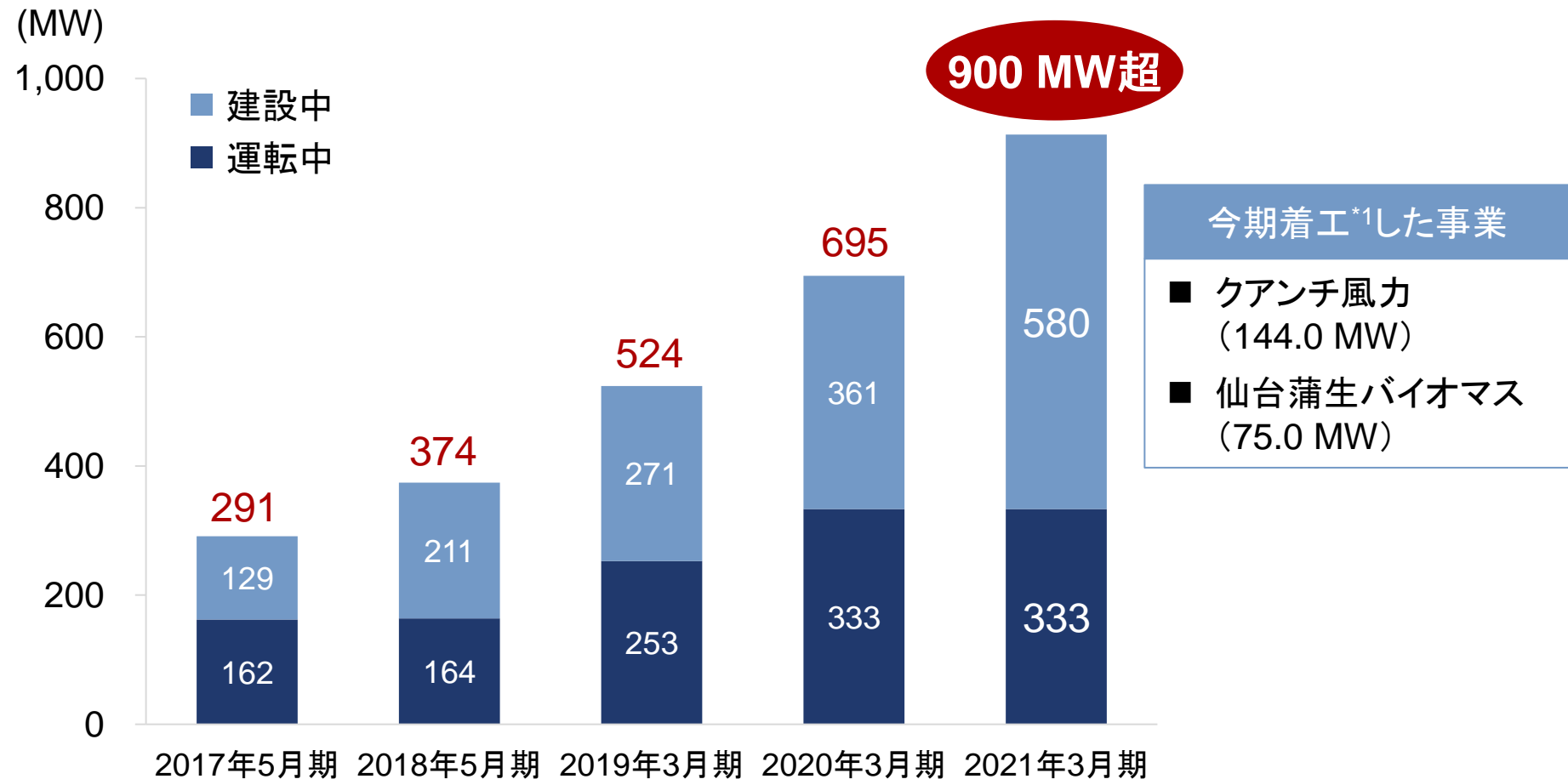
*2 あらかじめ定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬

Ⅲ. 事業開発状況のアップデート

運転中・建設中の発電事業の設備容量推移*1

2021年2月現在

■ 運転中及び建設中事業合計は、現在913 MW

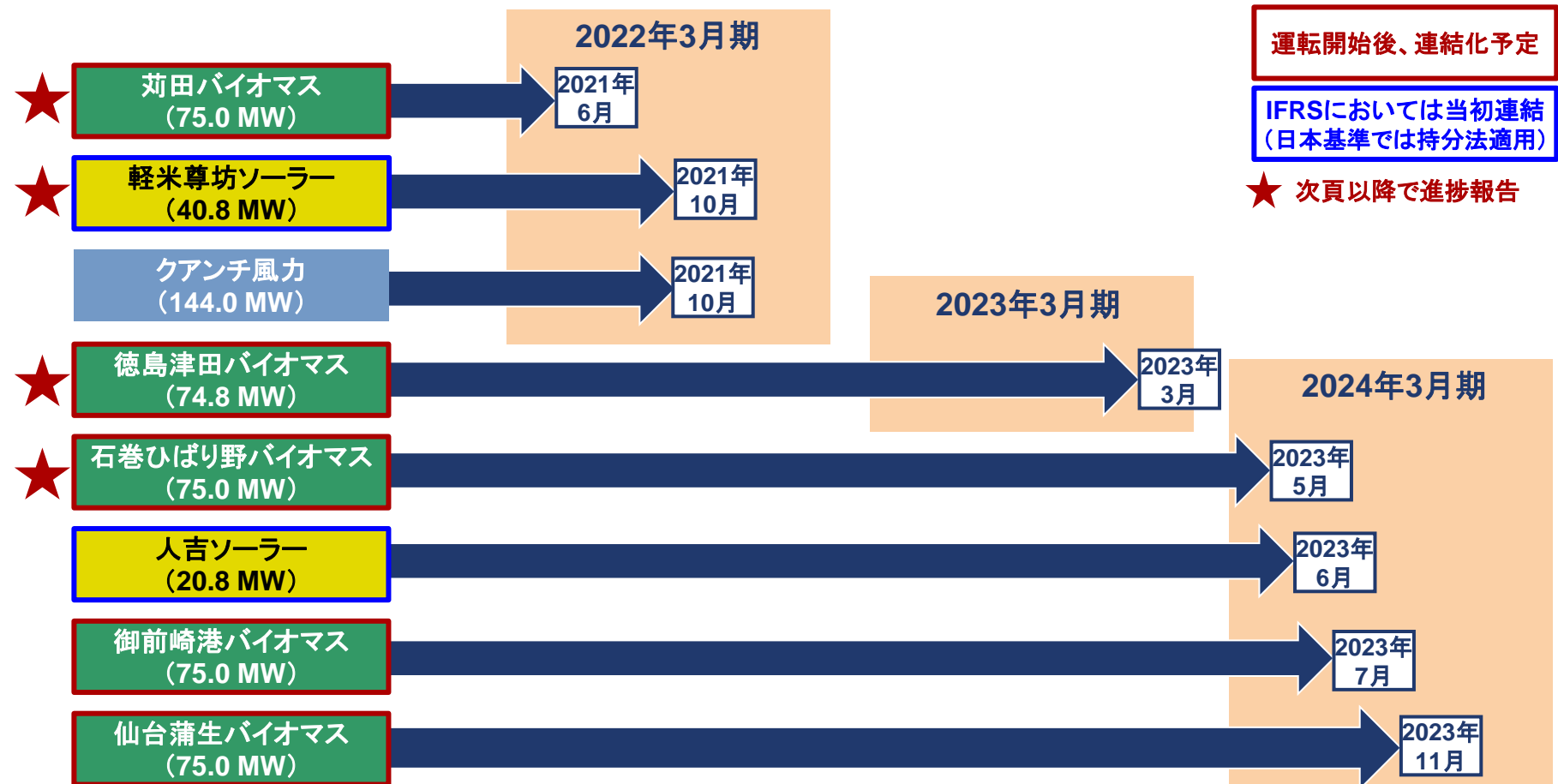


*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

(再掲)建設中の事業の運転開始スケジュール*1

2021年2月現在

- 全8事業の建設は予定通りに進捗。COVID-19によるサプライチェーン及び運転開始時期への影響なし
- 75MW級バイオマスはいずれも運転開始後に順次連結化を想定



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

国内建設中事業の進捗*1

2021年2月現在

- 苅田バイオマス(75.0 MW)は、2021年1月に試運転を開始。運転開始準備は順調に進捗
- 軽米尊坊ソーラー(40.8 MW)は、パネル設置が完了。PCSの取付等、順調に進捗
- 徳島津田バイオマス(74.8 MW)は、各設備の基礎工事が順調に進捗
- 石巻ひばり野バイオマス(75.0 MW)は、杭打ち工事等が順調に進捗

苅田バイオマス
(75.0 MW、福岡県苅田町京都郡)

全景
(2020年12月)

試運転の様子
(2021年1月)

2021年6月運転開始(予定)*2

軽米尊坊ソーラー
(40.8 MW、岩手県九戸郡軽米町)

全景
(2020年12月)

PCS取付
(2020年12月)

2021年10月運転開始(予定)*2

徳島津田バイオマス
(74.8 MW、徳島県徳島市)

全景
(2021年1月)

2023年3月運転開始(予定)*2

石巻ひばり野バイオマス
(75.0MW、宮城県石巻市)

杭打ち工事
(2021年1月)

2023年5月運転開始(予定)*2

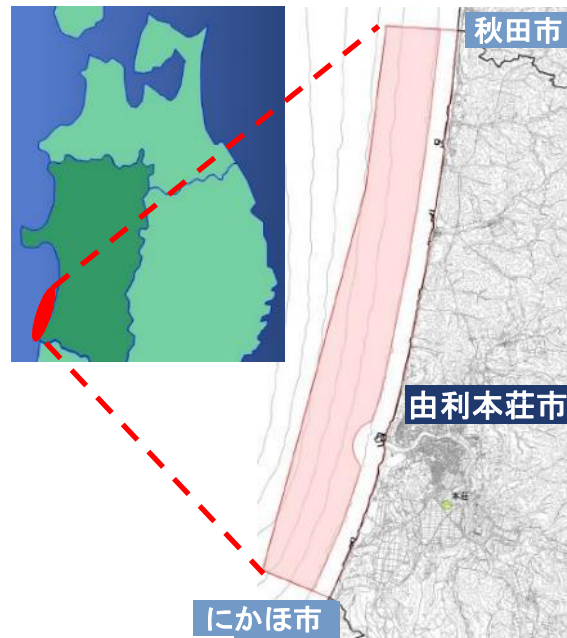
*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

開発中事業の状況：秋田県由利本荘市沖洋上風力事業（約 [700]MW）

2021年2月12日時点

- 過去5年間に亘る開発は、最終段階
- 2020年11月に、再エネ海域利用法^{*1}に基づき、秋田県由利本荘市沖の公募が開始
- 2021年5月に、公募占用計画を提出する予定



促進区域の
指定
プロセス

公募
プロセス

有望な区域選定のための情報収集
(2019年2月より開始)

有望な区域を選定

協議会における
調整

国による詳細調査

適合性評価、公告／意見聴取のうえ
促進区域の指定

公募占用指針を作成

2ヶ月^{*4}

公募の実施／公募占用計画の提出

6ヶ月^{*4}

審査及び評価を経て
事業者選定

5ヶ月^{*4}

設備容量	約 [700] MW
出資者	<ul style="list-style-type: none"> ■ レノバ(リード事業者) ■ コスモエコパワー ■ JR東日本エネルギー開発 ■ 東北電力

^{*1} 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布) ^{*2} 再エネ海域利用法に基づき洋上風力発電設備を優先的に整備できる海域 ^{*3} 2020年7月21日付の経済産業省Webサイト内ニュースリリース (<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200721005/20200721005.html>) ^{*4} 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定ガイドライン (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/information/190611a/pdf/guideline.pdf) より (出所) 経済産業省資源エネルギー庁 国土交通省港湾局 「総合資源エネルギー調査会/省エネルギー・新エネルギー分科会/再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会/洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会 環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 中間整理(2019年4月22日)

洋上風力市場の動向

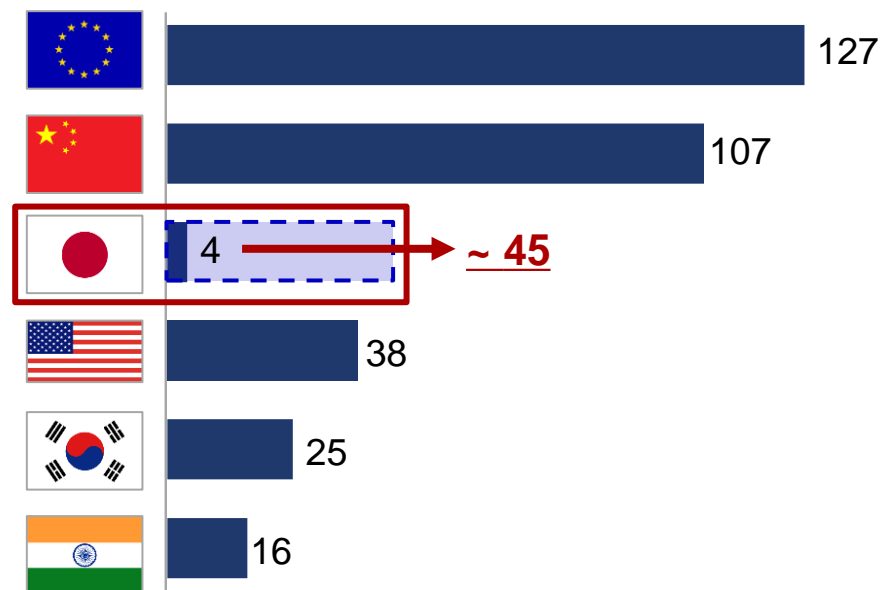
2021年2月12日時点

- 国内において、商業運転した洋上風力発電事業の導入実績はほぼない
- 2020年12月15日に開催された「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会^{*1}」において、政府は洋上風力発電の導入目標^{*2}として以下を掲げ、エリアを明示
 - 年間1 GW^{*3}程度の区域指定を10年継続
 - 2030年までに10 GW^{*3}、2040年までに浮体式も含む30 GW~45 GW^{*3}の案件を形成する

政府の洋上風力発電の導入目標^{*3 *4}



各国政府目標を踏まえた洋上風力発電の導入予測(2040年、単位:GW^{*3})^{*4}



(出所) IEA Offshore Wind Outlook 2019(公表政策シナリオ)

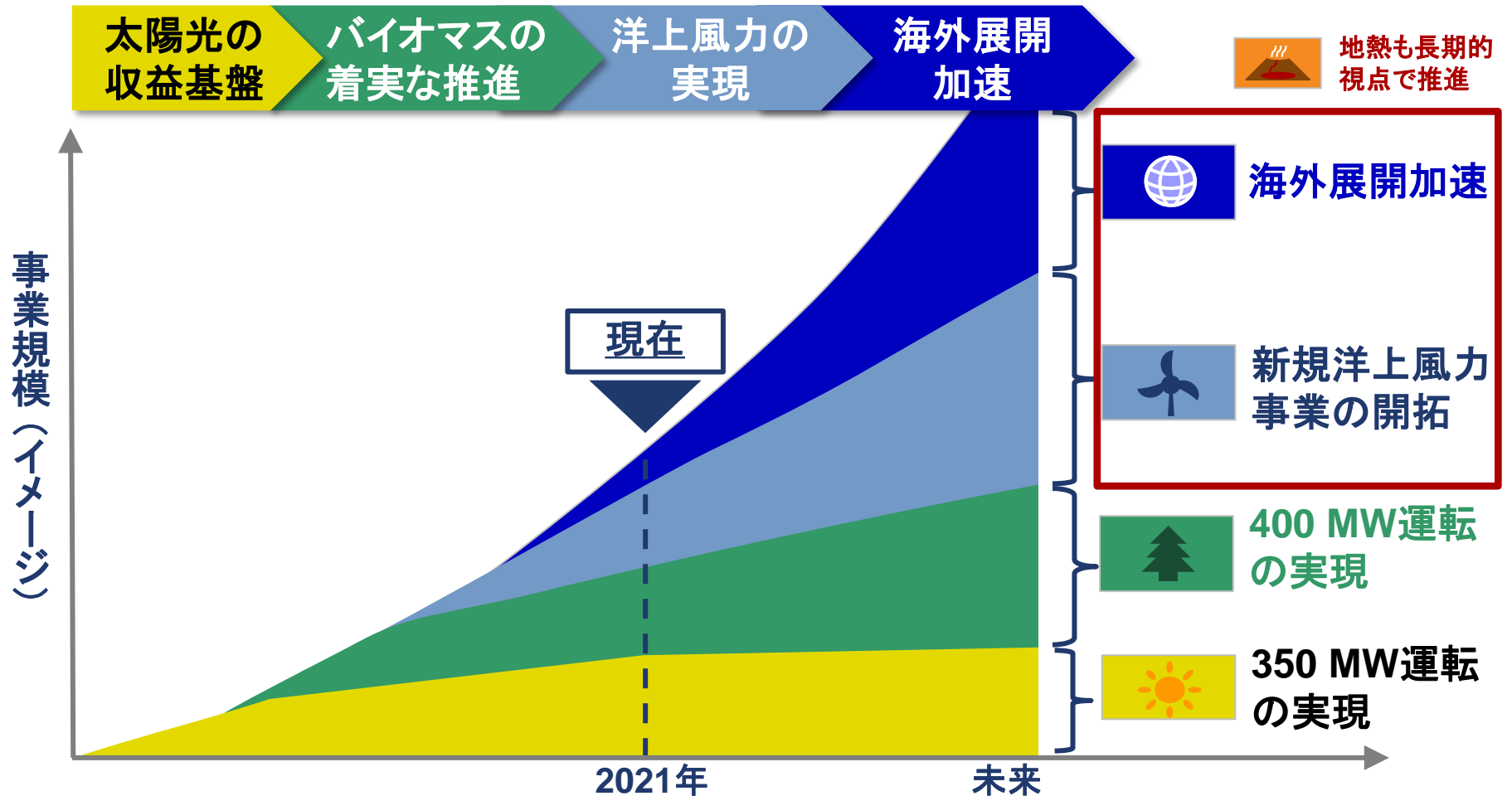
^{*1} 再エネ海域利用法を通じた洋上風力発電の導入拡大と、これに必要な関連産業の競争力強化と国内産業集積及びインフラ環境整備等を、官民が一体となる形で進め、相互の「好循環」を実現していくため、経済産業省及び国土交通省が2020年7月に設立 ^{*2}洋上風力産業ビジョン(第1次)(2020年12月15日) (https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/yojo_furyoku/pdf/002_02_02.pdf) より抜粋

^{*3} 1 GW = 1,000 MW ^{*4} 洋上風力産業ビジョン(第1次)(2020年12月15日) (https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/yojo_furyoku/pdf/002_02_02.pdf) よりレノバ作成

レノバの成長イメージ

2021年2月現在

- 昨今の再生エネルギー市場拡大の後押しを背景に、洋上風力及び海外事業を成長領域として投資を加速



IV.【添付資料】その他会社情報

電源の保有及び開発状況(1/3)

現在公表可能な事業リスト*1(2021年2月12日時点)

- 運転中及び建設中の太陽光発電所の設備容量は合計370 MW超
- 建設中の軽米尊坊ソーラー(40.8 MW)はパネルの敷設中。人吉ソーラー(20.8 MW)は工事準備中

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*4	(2021年10月)	(2041年頃)
人吉	熊本県	20.8	36円	建設中	38.0%*5	(2023年6月)	(2042年頃)*6	

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9.0%)を買い増す権利を有す

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(62.0%)の全てを買い増す権利を有す

*6 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見通し

電源の保有及び開発状況 (2/3)

現在公表可能な事業リスト*1 (2021年2月12日時点)

- 75MW級バイオマス5事業は全て建設中。
 運転中及び建設中のバイオマス事業の設備容量は合計約400 MW
- 2021年2月に、苅田バイオマス(75.0 MW)において、共同スポンサーが保有する株式(10.0%)の追加取得権に関する契約を締結。追加取得契約に基づき権利が行使された場合には、苅田バイオマスは弊社の連結子会社となる

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響評価 の進捗	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	-	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	試運転 中	43.1%*5	-	(2021年6月)	(2041年頃)
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	41.8%*6*7	-	(2023年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0%*8*9	-	(2023年7月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	49.9%*10*11	-	(2023年5月)	(2043年頃)
	仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	29.0%*12	-	(2023年11月)	(2043年頃)

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 弊社が開発推進をリードした共同推進事業であり、筆頭株主としてSPCの株式43.1%を保有。2021年2月に、共同スポンサーが保有する株式(10.0%)の追加取得権に関する契約を締結。追加取得契約に基づき権利が行使された場合には、弊社の連結子会社となる

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は36.1% *7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 24.7%、配当比率: 28.6%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合には、弊社に帰属する事業からの配当比率は70.4%(但し、弊社の出資比率は 60.8%)

*8 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% *9 発電所の完成日以降に、三菱電機クレジットが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は 56.0%)

*10 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0% *11 発電所の完成日以降に、みずほリースが保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は 51.0%)

*12 発電所の完成日以降に、各社が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合は、弊社の出資比率は 60.0%

電源の保有及び開発状況 (3/3)

現在公表可能な事業リスト*1 (2021年2月12日時点)

- 秋田県由利本荘市沖の洋上風力事業において、事業者選定に向けた公募*2が開始された
- 苓北風力(約50 MW)の環境アセスにおける準備書手続きが完了
- ベトナムのクアンチ風力(144.0 MW)の建設は順調に進捗

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*3	現況	出資 比率	環境影響評価 の進捗	運転開始年 (目標)*4	FIT 終了年
洋上風力	由利本荘*5	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (募集プロセス/ 事業者選定プロセス)	-	準備書手続 完了	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約150	22円	推進中	10% 未満	完了	未定	-
	苓北	熊本県	約50	21円	アセス中	-	準備書手続 完了	(2024年頃)	(2044年頃)
	クアンチ*6	ベトナム	144.0	8.5セント*7	着工済	40.0%	-	(2021年 10月末)	(2041年頃)
地熱	南阿蘇	熊本県	未定	未定	先行投資	-	-	(2022年頃)	-
	恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募

*3 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*4 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *5 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

*6 他社が開発を主導するマイノリティ投資 *7 2021年10月31日までに運転開始した場合のFIT価格。日本円で約9.2円(*2 1\$=108.42円(2020年3月31日付の為替レート)で換算)

国内におけるFIT買取価格一覧表*1

2021年1月末時点

- 建設中及び運転中事業はいずれもFIT認定取得済み
- 公表済み開発中事業についても概ねFIT認定取得済み
 - 苓北風力は21円にてFIT認定取得済み
 - 由利本荘洋上風力は、2018年12月に公布された再エネ海域利用法*2に則り、事業者を選定するプロセスにおいて入札価格が決定される

2020年度現在のFIT買取価格

弊社の事業に適用されるFIT買取価格

再エネ発電設備の区分等		参入時期 ³ 別の買取価格 ⁴ (1kWh当たり) (税別)										買取期間	
電源	種類・規模	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
太陽光	2,000kW以上	40円	36円	32円	29円(～6月末) 27円(7月～)	24円	入札制				- (未定)	20年間	
バイオマス	間伐材等由来 ⁵ 2,000kW以上	32円										20年間	
	一般木材等 ⁵ 10,000kW以上 ⁶	24円					24円(～9月末) 21円(10月～)		入札制		- (未定)		20年間
風力	陸上 20kW以上	22円					22円(～9月末) 21円(10月～)		20円	19円	18円	- (未定)	20年間
	洋上 (着床式)	-	36円 (一般海域の利用ルール整備に合わせて、ルールの適用される事業は入札制に移行)					入札制		- (未定)		20年間	
	洋上 (浮体式)	-	36円					-		- (未定)		20年間	
地熱	15,000kW以上	26円										15年間	
	15,000kW未満	40円										15年間	

*1 経済産業省・資源エネルギー庁ウェブサイト(2019年3月23日時点)等を参考に弊社作成 *2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

*3 表示年度は各年4月から翌年3月までの期間を意味する

*4 買取価格は各年度の期間内にFIT法に基づく要件を満たした再生可能エネルギー発電所の買取期間に亘り適用される、固定の電力買取価格(消費税抜表示)を示す

*5 バイオマスの買取価格設定区分は、間伐材等由来が「国内発生未利用間伐・主伐材」、一般木質等が「製材端材、輸入材、パーム椰子殻、もみ殻、稲わら等」

*6 バイオマス(一般木材等)の発電規模の当該区分は、2017年度までは20,000kW以上、2018年度以降は10,000kW以上

コーポレート・ガバナンス／取締役会

2020年12月31日時点

氏名	地位及び担当	指名・報酬委員会	社外取締役の専門性			
			企業経営	金融投資	財務会計	環境 エネルギー
千本 倅生	取締役会長	○(委員)				
木南 陽介	代表取締役社長CEO	○(委員)				
須山 勇	取締役副社長執行役員COO	-				
山口 和志	取締役執行役員CFO	-				
水島 正	社外取締役	○(委員長)	○	○	○	
南川 秀樹	社外取締役	○(委員)				○
蟹江 憲史	社外取締役	-				○
川名 浩一	社外取締役	○(委員)	○			○
銭谷 美幸	社外取締役	-	○	○	○	

会社概要

2020年12月31日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,198百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	230名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役9名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2020年9月30日時点)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	77,127,600株
株主数	9,509名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年5月	バイオマス発電事業に参入
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2020年5月	ベトナムにおけるクアンチ風力事業への参画